

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月19日

上場取引所 東

上場会社名 東京製鐵株式会社
 コード番号 5423 URL <http://www.tokyosteel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 利一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 阪部 英二

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-3501-7721

平成22年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	79,183	43.6	△1,516	—	△1,540	—	△2,485	—
22年3月期第2四半期	55,131	△67.7	3,294	△81.1	3,522	△81.5	1,648	△85.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第2四半期	△16.68	—
22年3月期第2四半期	11.06	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第2四半期	333,001	243,778	73.2	1,636.35
22年3月期	344,300	247,833	72.0	1,663.56

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 243,778百万円 22年3月期 247,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	161,000	52.4	1,000	—	1,000	—	1,000	—	6.71

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

業績予想の修正については、本日(平成22年10月19日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他（詳細は、[添付資料]P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 155,064,249株 22年3月期 155,064,249株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 6,087,122株 22年3月期 6,086,701株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 148,977,317株 22年3月期2Q 148,978,498株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年7月21日に公表しました通期業績予想は、本資料において見直してあります。

2. 上記予想の内容は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記1に係る業績予想の見直しの内容は、[添付資料]P. 2「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報」(3)業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(第2四半期累計期間)	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報	6

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当7月～9月期においては、田原工場の生産数量が予定を大きく下回って固定費負担を吸収できなかったこと及び8月～9月にかけて原料鉄スクラップ価格が製品価格の上昇を上回って値上がりしたことにより、期間損益が当初予想に比べ悪化しました。9月末に鉄スクラップ価格が下落に転じ、期末で在庫評価に関わる低価損を計上したこともあって、第2四半期累計期間の経常損失が1,540百万円となり、四半期純損失2,485百万円の赤字計上を余儀なくされました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期の資産合計残高は、主として有価証券の減少等により、前事業年度末比で11,298百万円減少し、333,001百万円となっております。負債合計残高は、前事業年度末比で7,244百万円減少し、89,222百万円となっております。純資産合計残高は、利益剰余金が減少した結果、4,054百万円減少し、243,778百万円となっております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界の鋼材需要は引き続き底堅いものの、中国で不動産取引規制が継続していること、国内では円高の影響から民間設備投資に対して慎重姿勢が強まっていること等により、当社の製品販売数量の回復は、当初の予想に比べて緩やかなものになると懸念されます。そのような中、当社といたしましては、田原工場の操業を徐々に本格化させるとともに、全社をあげて一層のコスト低減に努めて、収益の回復をはかってまいります。なお、通期の売上高及び利益予想を、前回7月21日発表に対し修正いたします。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税引前四半期純損失は、217百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は217百万円であります。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、たな卸資産（未着原材料を除く）の評価方法を後入先出法から月別総平均法に変更しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ130百万円増加しております。

③ 固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産

当社は、第1四半期会計期間より、有形固定資産の減価償却方法について定率法から定額法に変更しております（なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、従前より定額法によっております）。

当社は、経営基盤の強化を目指して、長年にわたり製造品種の多様化・高付加価値化を進めてまいりましたが、ここ直近の九州工場の厚板製造設備と田原新工場の投資により、これら多様化・高付加価値化のための一連の設備投資はほぼ終了し、今後は、これまでに整えてきたこれらの製造設備の稼働をいかに安定的に保っていくかに注力していくこととなります。

鉄鋼製造設備は、多額の初期投資を要する反面、技術面で短期間のうちに陳腐化するリスクが極めて少なく、大規模な設備変更のための追加投資を必要としないことから、今後の設備投資は、部分的な修繕や更新等の維持管理に係る費用が概ね平均的な発生に止まる見込みであります。

従って、田原工場が本格稼働することを契機に有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、これまでの設備投資効果を、安定化かつ平均化した費用配分を通じて収益に反映させることがより適切であると判断し、有形固定資産の減価償却方法について定率法から定額法へ変更するものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて営業損失は6,400百万円、経常損失及び税引前四半期純損失は6,408百万円、それぞれ減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,810	5,267
受取手形及び売掛金	22,464	15,285
有価証券	45,000	65,000
商品及び製品	10,958	10,576
原材料及び貯蔵品	10,133	7,279
その他	1,728	5,718
貸倒引当金	△22	△15
流動資産合計	93,073	109,111
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	35,939	23,601
機械及び装置（純額）	125,092	87,764
土地	33,359	33,362
建設仮勘定	12,465	60,361
その他（純額）	18,712	13,102
有形固定資産合計	225,569	218,191
無形固定資産	1,738	2,018
投資その他の資産	12,619	14,979
固定資産合計	239,927	235,189
資産合計	333,001	344,300

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,559	20,974
未払金	18,479	31,495
未払費用	7,070	5,205
未払法人税等	67	55
賞与引当金	508	503
その他	1,750	9,141
流動負債合計	50,435	67,375
固定負債		
長期借入金	30,000	20,000
退職給付引当金	4,196	4,383
役員退職慰労引当金	252	231
その他	4,338	4,476
固定負債合計	38,787	29,091
負債合計	89,222	96,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,894	30,894
資本剰余金	28,844	28,844
利益剰余金	187,035	190,265
自己株式	△6,462	△6,461
株主資本合計	240,312	243,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,466	4,290
評価・換算差額等合計	3,466	4,290
純資産合計	243,778	247,833
負債純資産合計	333,001	344,300

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
売上高	55,131	79,183
売上原価	45,719	73,844
売上総利益	9,412	5,338
販売費及び一般管理費	6,117	6,855
営業利益又は営業損失(△)	3,294	△1,516
営業外収益		
受取利息	219	71
受取配当金	63	90
その他	104	199
営業外収益合計	387	362
営業外費用		
支払利息	12	63
売上割引	101	156
為替差損	42	122
その他	3	43
営業外費用合計	159	386
経常利益又は経常損失(△)	3,522	△1,540
特別利益		
償却債権取立益	10	—
貸倒引当金戻入額	6	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
固定資産除却損	116	127
災害による損失	747	—
臨時損失	—	587
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	217
特別損失合計	863	932
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	2,675	△2,473
法人税、住民税及び事業税	18	12
法人税等調整額	1,008	—
法人税等合計	1,027	12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,648	△2,485

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(比較生産高)

品 目	期 別	前第2四半期累計期間 平成21年 4月 1日から 平成21年 9月30日まで	当第2四半期累計期間 平成22年 4月 1日から 平成22年 9月30日まで
		千トン	千トン
鋼 片		919	1,231
鋼 材		860	1,153

(比較販売高)

品 種	前第2四半期累計期間 平成21年 4月 1日から 平成21年 9月30日まで			当第2四半期累計期間 平成22年 4月 1日から 平成22年 9月30日まで		
	数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額
	千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円
鋼材	856	64.2	55,067	1,133	69.8	79,120
(うち輸出)	(5)	(57.5)	(296)	(62)	(60.4)	(3,781)
その他	10	6.0	64	1	32.9	63
(うち輸出)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	867	63.5	55,131	1,135	69.8	79,183
(うち輸出)	(5)	(57.5)	(296)	(62)	(60.4)	(3,781)

(設備投資額等)

項 目	期 別	前第2四半期累計期間 平成21年 4月 1日から 平成21年 9月30日まで	当第2四半期累計期間 平成22年 4月 1日から 平成22年 9月30日まで
減価償却費		45億円	71億円
有形固定資産の 設備投資額		433億円	143億円